

## はしがき

著者	鈴木 弘明
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	アジアを見る眼
シリーズ番号	83
雑誌名	門戸開放政策下のエジプト経済
ページ	iii-xi
発行年	1991
出版者	アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00017950">http://hdl.handle.net/2344/00017950</a>

## はしがき

エジプトは現在、平和の利益を最大限享受している。ムバーラク大統領就任以来、五カ年計画が二回、連続して実施されたことも、エジプトの歴史で初めてのことである。エジプトはさまざまな制約があるけれど、「経済の時代」に入りつつあることは否定できないと言えよう。革命以来四十年近くの年月が経過するなかで、この国の経済ははたしていかなる展開をとげつつあるのであろうか。特に、一九七四年以降、外資導入、民間部門育成が実施され、経済は大きく変化した。

そこで、主として門戸開放政策の採用以来、現時点に至るまでの経済構造の基礎的要素の変化と問題点を検討する目的で、われわれは委員会を組織し、共同討議を行ない、ここに研究成果をまとめて小著として刊行することにした。イスラム原理主義者が暗躍し、暗殺事件が発生したり、物価暴動などが

勃発し、また難題が依然として山積していても、一九九〇年のエジプトにおいてはイデオロギー重視や政治的暴力の傾向が排除され、経済が最重要課題として取り上げられ、検討されることが可能である。

さて、エジプト経済の研究を行なう意味は、結局、第三世界に共通する問題、つまり、後進性に規定された経済の研究と分析によって、先ず第一に、この国が直面する厳しい経済状況を認識することである。それは窮極的には貧困の研究であり、貧困の再生産をいかに克服するかということに尽きる。貧困の克服こそ今日、第三世界最大の問題である。その経済の現実を直視する時、そこには難問山積、解決困難な経済、社会構造が厳然として存在していることは否定できない。われわれは経済の基礎的な事実を正確に理解し、南北問題といわれる第三世界の経済的困難を正しく認識したいと考えている。

さて、本報告において取り上げたテーマは「人口変動と労働力」(佐藤克彦)、「農業における構造変化——農地改革から砂漠開墾へ——」(鈴木弘明)、「工業化と外国貿易」(関根英二)、「財政・金融と経済構造改革」(中村玲子)、「富・所得の分配の公平化」(江藤勝)である。

まず、第I章の「人口変動と労働力」は最新刊の一九八六年国勢調査速報

を使用して、人口変動に関して、(イ)人口急増(乳児死亡率の改善、自然増加率の増大)と、(ロ)人口分布と大都市への人口集中を取り上げ、労働力に関してはその特徴として、(イ)女子の低労働力化率、(ニ)労働力と産業構造における有業人口中農業人口比の大きさをあげながらも、(ハ)については就学率の増大や就業機会の増加により今後、女子の社会進出が容易となり、(ニ)についても海外出稼ぎ労働移動が影響を与えているものと推論している。さらに、(ホ)教育の普及と文盲率の減少において、男女間、都市・農村部門間に差異がみられると指摘している。最後に、人口政策として産児制限の問題を検討し、雇用の増大や大都市への移住よりも、政府は家族計画の導入を考慮しているとしている。

次に、第二章「農業における構造変化——農地改革から砂漠開墾へ——」は、革命後四十年近く経過した現時点において、農業およびその主体を形成する農民がいかなる変化をとげはじめたのかを検討したものである。従来、エジプトの農民は太古以来悠久不変と考えられてきた。しかし、革命後、農業および農民を変化せしめる三つの巨大なインパクトが与えられた。それらは、(イ)三次にわたる農地改革、(ロ)アスワン・ハイ・ダムの竣工、(ハ)産油国への出稼ぎ労働移動、である。農地改革は王族、巨大地主から土地を接収、分配したが、(イ)自作農の創設には限界があり、(ロ)地代の金納化は遅延し、刈分小作

も残存しており、また(イ)大量の農業労働者を改革の圏外に放置したりした。次に、アスワン・ハイ・ダムの建設は洪水制御、水供給の増大によって砂漠開墾を推進させた。最後に、産油国への出稼ぎ労働移動は農地改革の受益者になれなかった農業労働者が出稼ぎに行き、その結果、(イ)農業賃金が上昇し、(ロ)綿花作付面積の減少に影響し、(ハ)巨額の本国送金が行なわれる事態が発生し、農業および農民に少なからざる影響を与えつつある。

第三章「工業化と外国貿易」は、門戸開放政策の採用以来、現在に至るまでのエジプトの経済政策の変化、経済成長に対する工業、貿易部門の地位と貢献度、両部門の構造的変化について分析している。次に、公共部門工業の問題点として、(イ)経営自主権の制約、(ロ)資金、技術不足による生産設備の老朽化、(ハ)製品価格の統制、(ニ)過剰雇用、などを取り上げ、それらによる赤字経営に対する抜本的対策と民間企業の育成の必要性を指摘している。

これに対して、貿易部門においては綿花、原油などの一次産品の輸出、食糧および中間財、資本財などの製品輸入という、人口が急増し、かつ工業化を急ぐ途上国の貿易部門における典型的パターンであり、貿易収支は恒常的赤字である。いっそうの輸出振興が要請されているが、現状では、(イ)輸出指向型産業の未発達、(ロ)輸出品の劣悪な品質、(ハ)輸出余力の不足、などのた

め輸出の拡大が困難であると指摘されている。

第IV章は「財政・金融と経済構造改革」である。本章は最近の財政、金融構造の特徴および問題点を明らかにし、それに対処する国際通貨基金・世銀主導の経済構造改革を考察しようとするものである。財政構造は歳入が所得税、法人税、利益移転収入などに依存しており、歳出は経常支出（人件費、国防費、補助金など）を中心としている。経常支出の絶えざる膨張および投資予算が漸増するのみで、財政構造は恒常的赤字体質およびそれを補填する対外債務の増大を特徴としている。さらに、同委員は金融政策が金融市場が未発達で有効に機能していないと指摘している。また、為替レートは依然として複数であるところにも、経済、社会構造の困難な問題の存在を示唆している。これら諸々の脆弱な体質を有する財政金融の結果、エジプト経済は累積債務に悩んでいて、これを解決すべく、(イ)補助金削減による財政赤字縮小、(ロ)為替レートの一本化、(ハ)金利引上げ、などを基本理念とする経済構造改革が徐々に実施されつつある。

第V章は「富・所得の分配の公平化」である。この分析は先ず、革命前の王族、地主、商人の不動産投資による富の集中実態を取り扱っている。革命後、農地改革、累進課税、重要企業の国有化などの政策によって、公平化の

基調が維持された。一九七四年以来、富・所得の分配の公平化は逆方向に転換しはじめた。それを緩和する要因として、食糧補助金、教育の普及、農業労働者の出稼ぎ、公定価格の設定などが指摘され得る。しかし、ムバラク政権誕生以来、その基本的政策は生産の増大、耕地拡大などを目的としているが、補助金などの歯止めのない増大を阻止しようと尽力している。

いずれにしても、現在のエジプトにおいて貧困層が存在していることは依然として変わらないが、分配の公平化問題が政府の目標となったことを指摘している。

このようにみえてくると、革命後四十年近く経過する年月の前半の二十年間は、農地改革や重要企業の国有化など、分配の革命と社会主義化によって歴史の過程で形成された歪んだ経済構造を修正することに重点がおかれていたと考えられる。貧者と富裕者との経済的格差は緩和の方向をとったものの、その修正は基本的には不徹底であった。それはこの国の経済担当者や現政権支持者の限界なのである。

他方、国有化や公定価格の設定は逆に、企業の膨大な赤字、低生産性、鉄鋼製品やパンなどをはじめとする需要を考慮しない生産、経営のミス、過剰

雇用などを生んだ。その間、医療の普及によつて急激な人口増加が容赦なく進み、一九六〇年代に年間一〇〇万人増加すると考えられていた人口は九〇年現在、年間一五〇万人以上増加する峻厳な現実がある。この増大する人口に対し教育の機会均等、雇用保障、食糧安全などを実施することは至難の技なのである。後進的特徴をもつ経済、社会構造に規定された難問を解決しながら人口増加の要請するさまざまな問題に対処することは結局、社会主義の強化、イデオロギーの強調、数度にわたる戦争を惹起せざるを得なかつた。植民地主義に対抗し、国民国家の枠内で遅れた経済、社会構造のもつ難題を克服するという理想は、冷厳な現実の前に破綻せざるを得なかつた。生産と分配のパイは大きくなかつたのである。

これに対し、一九七三年の第四次中東戦争終結以降、エジプトに平和が回復してくると、これまでの経済政策は部分的に修正され、(イ)門戸開放政策による外資導入、民間部門の育成(しかし、公共部門の温存↓混合経済体制への移行)、(ロ)アラブ産油国への出稼ぎ労働移動、(ハ)農地改革を終了し砂漠開墾への農政の移行、(ニ)石油、天然ガス採掘に外資導入の実施およびそれらの産出量の増大、(ホ)外国援助、技術導入に熱意をみせはじめするなど、エジプト経済は若干違ふ様相を呈しはじめた。戦争の脅威や軍国主義は遠のいていようようにみ



える。政治やイデオロギー重視の時代は後退し、経済の時代が始まりつつある。しかし、このような状況下に幾多の困難はかえって増幅している場合さえある。例えば、学卒者の就業困難、インフラ・社会資本の未整備、食糧安全補助金削減の困難などはもちろんのこと、その他多くの問題が存在する。これらの難問は一朝一夕に解決されはしないが、また、それが経済、社会構造と密接に関連しているため、長期にわたって解決への努力が要請されている。さらに、超長期にわたっていわば固定的に規定されている問題、例えば、低識字率、低女子労働力化率、低就学率、低進学率などの改善にもゆるみない政策努力が要請されねばならない。

以上のように、エジプトの経済問題は国民国家の枠を越え、革命後後半の約二十年間に、資本過剰、労働力不足の産油国と資本不足・労働力過剰のこの国とが密接に交流し、かつ先進国からの技術導入、援助受入れによって解決されるべく、事態が発展しはじめた。これらの経済活動の受益者になれなかつた部分に補助金が支払われて、事態の解決がはかられるという構図になっている。また、農地改革の受益者になれなかつた最貧層の農業労働者は、湾岸への出稼ぎ労働移動によって大きな所得分配に与ることができた。農村は変化しつつあるが、しかし依然として貧しく、イスラム原理主義の本拠は

農村なのである。そのうえ、スエズ運河収入、観光収入、石油収入などが好調に推移するなかで、長期にわたって収入源として期待されていた工業製品輸出に問題が残されている。外資導入が実施されて多種類かつ需要に相応した製品が生産されているのに、また輸出振興が叫ばれているのに、製品輸出の伸張は緩やかである。そこには価格、品質、需要や納期に対応可能な生産体制などの問題がある。また中小企業の育成も緊急かつ重要な課題である。

それでは最後に、エジプト経済が解決を迫られている貧困の再生産という悪循環はどこで断ち切られるべきなのか。それは結局、エジプトが経済発展に寄与するべくあらゆる経済政策に全力を傾注しながら、人的資源の質的向上を目指す合理性に富んだ基礎教育を重視することではないのか。平和への努力と貧困解決の持続的 추구こそエジプト人の叡知にかかっている。

最後に、本書が刊行されるに際して多数の方々の方々の御協力を賜った。特に国際協力事業団のカイロ駐在員鈴木善博氏をはじめ、当研究会で研究報告をして頂いた講師の方々など、関係各位に対しここに改めて謝意を表したい。

一九九一年三月

編者